

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122190	千葉県	市原市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			86.7%	98.1%
案内・受付			60.0%	90.3%
電話交換			73.3%	92.9%
公用車運転			93.3%	88.2%
し尿収集			80.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)	○	今後の方針を検討中である。	86.7%	65.9%
学校給食(運搬)			86.7%	90.7%
学校用務員事務			20.0%	34.3%
水道メーター検針			60.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			86.7%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.4%
調査・集計	○	取り扱っている統計調査は統計法に基づく基幹統計調査であり、法改正が無い限り民間委託は難しい。	80.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		91.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	15	10	66.7%	指定管理者を導入していない施設については全て、地元の高齢者を中心とした管理委員会に、安価で維持管理を委託しており、管理状況も良好であるため、指定管理者を導入することはないと考えている。	0		72.7%	46.7%
プール	7	7	100.0%		0		56.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		対象施設無し	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		92.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		77.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	50.0%
大規模公園	0	0			0		45.8%	41.6%
公営住宅	15	0	0.0%	現状と指定管理者導入コスト比較した際に、現状はメリットが見込まれないため。	0		26.4%	13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		59.1%	38.5%
大規模公園、畜場等	3	0	0.0%	現在、指定管理者制度の導入について検討中である。	3	現在、指定管理者制度の導入について検討中である。	22.2%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	専門的分野については自治体職員で運営することが妥当と考えている。定型的業務については、一部業務委託を導入した。	1	現在、指定管理者制度導入について検討中である。	30.6%	27.8%
博物館(美術、科学、歴史、動物園等)	1	0	0.0%	現在、指定管理者制度導入について検討中である。	1	現在、指定管理者制度導入について検討中である。	30.6%	27.8%
公民館、市民会館	12	12	100.0%		0		17.0%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		77.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		41.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	50.6%
福祉・保健センター	6	6	100.0%		0		56.3%	53.4%
児童クラブ、児童館等	62	4	6.5%	児童クラブの運営は、競争競争により決定する性格ではないことから、全額委託方式によるものはない。	0		32.1%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
------	------	---	------	----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定
------	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.3%	60.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
46.7%	13.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

集約化の可否及び実施による効果を検討中である。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成24年度	○			○	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
6.7%	40.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
------	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
93.3%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
0.0%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。